

●子どもの権利条約

正式名は児童の権利に関する条約。国連で採択され、日本は平成6年に批准した。子どもに一人の人間としての人権を認め、行使する権利を保障するための条約。子どもたちには主に、生きる権利、育つ権利、守られる権利、参加する権利があると定められている。

●PFOS・PFOA

有機フッ素化合物の一種。化学的安定性があり、かつては食品パッケージや化粧品等に広く使われていた。しかし、これらの物質は分解されにくく、環境残留性や生物蓄積性があることから、国内ではPFOSは平成22年4月以降、PFOAは令和3年10月以降、製造、輸入及び使用が原則禁止された。



市が無料配布する抗原定性検査キット

移動式プレーパーク

市の事業として推進を

あべ みさ (立憲ネット緑たちかわ)

問

子どもたち自身が遊びを考え、運営に参加するプレーパークは、五感を使って体を動かし、行動していくことができ、子どもの成長にも大きく役立つと考えます。また、**子どもの権利条約**が定める、子どもの参加する権利や育つ権利を実現するものと考えます。現在プレーパークに対する市の支援はないようですが、ワゴン車による移動式プレーパークならば、ワゴン車が1台あれば、市内各所で実施可能と考えます。市の事業として進めていく考えは。

答

子どもたちの育ちを支援する上で、遊びの機会保障は大変重要と考えています。現在、泉町西公園を整備中で、プレーパークについて地元の関係団体と管理の仕方や運営方法等を協議中ですが、課題が多く時間を要しています。現時点では、市主体で移動式プレーパークを実施する予定はありませんが、子どもたちの居場所づくりや体験の幅を広げていく上では、取り組みの参考事例になると考えています。

一般質問項目

①子ども若者の権利条例の制定を

②宗教2世への支援

③防災活動

④オスプレイ飛来について

⑤平和都市宣言と祈念像

⑥重要土地利用規制法

⑦砂川学習館の展示コーナーについて

新型コロナ第8波

医療ひっ迫に備え対応の強化を

上條 彰一 (日本共産党)

問

コロナ禍において、本市はこれまでさまざまな取り組みを進めてきました。その教訓を生かし、新型コロナとインフルエンザの同時流行も懸念される第8波への取り組み、感染対策を強化していくことが必要と考えます。同時流行により、市内医療機関がひっ迫することを想定した対策を取ることが必要と考えますが、見解を伺います。また、希望する市民にPCR検査キットを無料で配布すべきと考えますが、市の考えをお示しください。

答

新型コロナの新規感染者数は増加傾向であり、医師会や保健所、都等と連携し、自宅療養者への医療支援や食糧支援、福祉施設へのPCR検査等の支援、ワクチン接種等に取り組んでいます。さらに自宅療養者への医療支援として、関係機関と連携し、感染者が症状に応じて自宅療養と発熱外来を的確に選べるなど、対応を検討していきます。また、市民に無償で**抗原定性検査キット**を配布する独自事業を検討しています。

一般質問項目

①気候危機を打開する市としての取り組みについて

②新型コロナウイルス感染「第8波」から命を守る対策について

③都市計画道路立3・3・30号線について

居宅介護サービス

看取り支援の取り組みは

さとう ゆき (日本維新の会)

問

医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で必要なサービスを利用しながら在宅生活の継続を希望する方が増えていますが、居宅介護サービスは十分と言えません。訪問医療を受けていても、最終的に病院で亡くなる方が多いのですが、病院で亡くなるのと自宅で家族に見守られて亡くなるのでは、家族のダメージも違います。看取り支援として、市はどのような取り組みをしていますか。また、訪問看護・訪問医療の利用者数の変化について伺います。

答

市民向けに看取り支援に関するフォーラムや講演会を開催し、普及啓発を行っています。令和3年度は看取り支援フォーラムをオンラインで開催し、246名の参加がありました。引き続き今年度も開催できるよう、協議を進めていきます。後期高齢者医療制度の訪問看護の利用者数は、平成29年度は1,390件、令和3年度は1,818件と、年々増加しています。訪問医療の利用者数は統計データが無いため把握していません。

一般質問項目

①介護サービスについて

②環境問題について

③女性特有の問題について

二小プールの民間委託

実施に向けた進捗状況は

中山 ひと美 (自民党クラブ)

問

二小の校舎建て替えに関し、プール授業の際に民間のプールを利用するという点について、以前より質問してきました。プールの民間委託に向けた進捗状況を伺います。民間プールを利用するメリットは、コスト削減、児童の泳力・意欲の向上、教員の働き方改革の推進の3つが考えられます。また今後の課題として、民間委託をした場合の評価方法が挙げられます。委託先の指導者と学校がしっかり規定を作るべきと考えますが、見解を伺います。

答

民間プールの利用については、他市の取り組みを視察し、現場の教員やプール指導者から聞いた話を校長会等で報告しています。また、二小の管理職等と実施に向けた事前打ち合わせを行いました。現在は、実施の目的や期間、指導内容や体制等、契約に向けた仕様の作成を進めています。教員からは期待の声があります。民間委託をした場合の評価方法については、今後適切な運用ができるように検討を続けていきます。

一般質問項目

①立川駅周辺の課題と対策について

②第二小学校／高松児童館／曙学童保育所複合施設について

子どものSOS発見

RAMPSの導入を

大沢 純一 (公明党)

問

近年減少してきた我が国の自殺者数が、コロナ禍で増加傾向にあります。女性の自殺者が2年連続で増加しているほか、小中高生の自殺者が過去最多の水準です。コロナ禍以前から自殺対策としてSOSの出し方が重要だと訴えてきましたが、現在の取り組み状況は。国が紹介している、RAMPSというタブレットを使ったアンケートは、児童生徒が抱える悩みや困難の早期発見等において有用性が高いと考えます。導入について市の見解を伺います。

答

SOSの出し方について、長期休業前に子どもたちに指導し、学校としてSOSを出しやすい環境づくりに努めています。また、タブレットPCによるアンケートとしてGoogle Formsを使用して、子どもたちの心の状態を把握する調査を、長期休業明けなどに各学校で実施しています。今後もタブレットPCを活用して子どもたちの心の状態を把握することを継続し、RAMPSについても研究していきます。

一般質問項目

①新型コロナウイルス感染症拡大第8波への対応について

②新たな「自殺総合対策大綱」について

③ゼロカーボンシティに向けた取り組みについて

一般質問とは

一般質問とは、議員が所属する地方公共団体の行政全般にわたり、執行機関（市長等）に対し事務の執行の状況や将来の方針等についての考えを問い、あるいは報告、説明を求め、または疑問を提起するための質問のことをいい、本会議で行われます。

市長等が提出した議案に対する質疑とは異なり、議員が自由に質問内容を選ぶことができます。

立川市議会の場合、一般質問を希望する議員は、決められた期間内に質問通告書を提出します。原則提出された順番により、議員が一般質問を行います。質問通告書の内容は、事前に市議会ホームページの「最新の会議情報」で見ることができます。また、一般質問が行われる本会議等は、インターネットでライブ中継され、録画配信もご覧いただけます。本紙の二次元コードからもアクセスできます。